

# 平成 29 年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■自主研究 1	公益目的事業 11
主査名	西田 泰 公益財団法人交通事故総合分析センター特別研究員兼研究第一課長	
研究テーマ	今後の交通事故対策と交通事故情勢に関する研究	
<b>研究の目的：</b> <p>本研究では、前年度の提案研究に引き続き、交通事故対策及びその効果や交通事故情勢の推移に関する文献調査、さらに新たな観点からの交通事故分析により、今後の交通事故防止の可能性や、今後の交通事故情勢、特に交通死亡事故情勢の推移について論じる。</p>		
<b>研究の経過（4月～3月）：</b> <p>年度の前半は、昨年度の研究成果の整理及び予備的分析、関係資料の収集を行い、以下のような成果を得た。</p> <p>&lt;予備的分析の主な結果&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>* 人口当りの死者数と死傷者数（人身事故件数）は、異なった推移傾向</li><li>* 死者数及び死傷者数を説明変数とする交通事故モデルは、年齢層別・状態別に人口や走行キロを母数（量的要因）、対策効果、地域差等を反映した事故率（質的要因）で構成するものが有力</li><li>* 被害軽減対策の評価指標としての致死率（死者数/死傷者数）については、見直しが必要</li><li>* 関係変数間の関係については、空間的なものと経時的なものを分ける必要（エルゴード性はない）</li><li>* 死者、死傷者を対象に行ってきた年齢層別、状態別、通行目的別の集計を、関与者を対象に実施</li></ul>		
<b>研究の成果（自己評価含む）：</b> <p>交通事故に関与した者（関与者）に着目することで、死者や死傷者を対象とした分析では明確でなかった貨物車の交通事故情勢への影響が小さくないことが明らかとなった。</p> <p>一部の年齢層や状態（道路利用種別）のグループでは人口 10 万人当たり関与者数（関与者率）が上昇傾向にあるが、多くのグループでは関与者率が減少傾向にあるものが多く、全体の関与者率も減少傾向にあり、交通事故防止対策の効果は継続してあると考えられる。一方、被害軽減対策の指標である関与者致死率（死者数/関与者数）については、一部の年齢層や状態では近年上昇傾向にあるものもあるが、対象となるグループを通行目的別等で細分化したグループで見ると、関与者致死率は減少あるいは一定のレベルへの収束傾向にあり、被害軽減対策の効果も持続していると考えられる。以上から、率的には交通事故対策の効果は継続してあり、道路交通の安全性は向上していると考えられるが、人口高齢化による死者数増加の圧力は強く、大幅な道路利用特性の変化や関与者致死率の低下がないと、交通事故死者数は数年中に増加に転じる可能性が大きい。</p> <p>年齢層別の車種別・通行目的別関与者率及び関与者致死率を使った交通事故モデルを構築した。モデルは交通事故情勢の説明には十分機能すると考えられるが、予測には不十分な点が残っている。</p>		
<b>今後の課題：</b> <p>地域特性を考慮して道路利用特性の推移を予測することで、交通事故モデルの予測モデルとしての機能を向上させる。</p>		